

# 貸借対照表

平成27年12月31日現在

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	68,084	<b>流動負債</b>	59,383
現金及び預金	2,674	短期借入金	4,800
未収入金	18,609	リース債務	153
未収手数料	876	未払金	4,296
貯蔵品	30	未払法人税等	575
前渡金	83	未払事業所税	38
団体前払金	7,517	未払費用	2,121
前払費用	286	団体前受金	11,139
短期貸付金	36,263	旅行預り金	15,771
立替金	1,371	受託販売金	13,561
繰延税金資産	366	預り金	4,943
その他の金	11	社内預金	1,741
貸倒引当金	△ 8	その他の	238
<b>固定資産</b>	15,917		
<b>有形固定資産</b>	2,848	<b>固定負債</b>	12,612
建物	1,326	リース債務	287
構築物	12	退職給付引当金	8,180
器具及び備品	276	旅行券引換引当金	2,656
土地	816	預り保証金	1,461
リース資産	416	その他の	25
<b>無形固定資産</b>	1,667	<b>負債合計</b>	71,995
借地権	39		
ソフトウェア	943	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	98	科目	金額
ソフトウェア仮勘定	583	<b>株主資本</b>	11,514
その他の	1	<b>資本金</b>	4,000
		<b>資本剰余金</b>	3,001
<b>投資その他の資産</b>	11,401	資本準備金	3,001
投資有価証券	1,603	<b>利益剰余金</b>	4,513
関係会社株式	4,574	利益準備金	250
長期貸付金	170	その他利益剰余金	4,263
差入保証金	1,501	別途積立金	1,004
破産更生債権等	543	繰越利益剰余金	3,259
繰延税金資産	3,333	<b>評価・換算差額等</b>	492
その他の	123	その他有価証券評価差額金	645
貸倒引当金	△ 449	繰延ヘッジ損益	△ 152
<b>資産合計</b>	84,002	<b>純資産合計</b>	12,006
		<b>負債・純資産合計</b>	84,002

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成27年 1月 1日  
至 平成27年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
国内旅行	29,523	
海外旅行	10,962	
国際旅行	3,854	
附帯事業	947	45,287
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		44,862
<b>営業利益</b>		<b>424</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	365	
為替差益	286	
その他	108	759
<b>営業外費用</b>		
支払利息	75	
その他	9	85
<b>経常利益</b>		<b>1,099</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	73	
移転補償金	31	
その他	7	112
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	38	
固定資産売却損	18	57
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,154</b>
法人税、住民税及び事業税		649
法人税等調整額		180
<b>当期純利益</b>		<b>324</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 平成27年1月1日

至 平成27年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,289	4,543	11,544
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△354	△354	△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	250	1,004	2,935	4,189	11,190
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	324	324	324
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	324	324	324
当期末残高	250	1,004	3,259	4,513	11,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	458	800	1,258	12,803
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	458	800	1,258	12,449
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	324
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	187	△953	△766	△766
当事業年度の変動額合計	187	△953	△766	△441
当期末残高	645	△152	492	12,006

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 21～50年

器具及び備品 5年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,266百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとし

ております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 551 百万円増加し、繰越利益剰余金が 354 百万円減少しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

4 収益の計上基準

(1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

(2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料

帰着日基準によっております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引

(イ) ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【追加情報】

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日公布され、法人税率等が改正されることになりました。

この変更により、繰延税金資産の純額は 343 百万円減少し、法人税等調整額は 375 百万円増加（費用の増加）しております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

- |            |            |
|------------|------------|
| (1) 短期金銭債権 | 41,184 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 170 百万円    |
| (3) 短期金銭債務 | 8,191 百万円  |

### 2 担保提供資産

#### (1) 担保資産

科目	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
預金	230	質権
建物	218	根抵当権
土地	159	根抵当権
投資有価証券	404	質権
計	1,012	

#### (2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

### 3 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額（百万円）
建物	2,973
構築物	69
器具及び備品	2,710
リース資産	377
計	6,130

### 4 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

5 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
日旅サービス(株)	251	JR 委託販売保証
(株)日本旅行北海道	25	JR 委託販売保証
(株)日本旅行東北	55	JR 委託販売保証
(株)エルオルト	1	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オーエムシトラベル	49	航空運賃支払保証
エムハートツリスト(株)	240	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L	26 (千 EUR200)	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY AMERICA,INC.	76 (千 US\$633)	支払保証
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	13 (千 S\$160)	支払保証
計	778	

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	15,128 百万円
営業取引以外の取引	376 百万円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,643 百万円
関係会社株式評価損	72 百万円
会員権評価損	31 百万円
旅行券引換引当金	857 百万円
未払賞与	163 百万円
未払残業代	63 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	146 百万円
その他	110 百万円
繰延税金資産小計	4,090 百万円
評価性引当額	△ 152 百万円
繰延税金資産合計	3,937 百万円

2 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	307 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 75 百万円
その他	5 百万円
繰延税金負債合計	237 百万円
繰延税金資産の純額	3,700 百万円

## V 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪府 大阪市 北区	100,000	旅客鉄道 事業	直接 (79.8)	兼任 2 名	JR乗車券 類の受託 販売	JR券の 受託販売	3,647	未収 手数料	187
								資金の 貸付		119,740	受託 販売金
								利息の 受取	113		短期 貸付金
										流動資産 その他	1
子会社	(株)日本旅行オーエムシートラベル	東京都 港区	240	旅行業	直接 85.1	—	当社旅行 商品の委 託販売	旅行商品 の委託販 売	1,354	未収入金	1,033
								資金の 借入	11,800	短期 借入金	1,560
子会社	日旅サービス(株)	東京都 港区	190	旅行業	直接 間接 65.8 34.2	兼任 1 名	当社旅行 商品の委 託販売	旅行商品 の委託販 売	3,224	未収入金	832
								資金の 借入	11,570	短期 借入金	1,200
子会社	エムハートツーリスト(株)	大阪府 守口市	400	旅行業	直接 100.0	兼任 1 名	当社旅行 商品の委 託販売	資金の 貸付	31,369	短期 貸付金	3,770

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。  
 2 (株)日本旅行オーエムシートラベル及び日旅サービスの未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高であります。

## VI 一株当たり情報に関する注記

- |              |            |
|--------------|------------|
| 1 一株当たり純資産額  | 200 円 11 銭 |
| 2 一株当たり当期純利益 | 5 円 41 銭   |



# 連 結 貸 借 対 照 表

平成27年12月31日現在

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	77,413	<b>流動負債</b>	63,453
現金及び預金	8,863	支払手形及び未払金	7,006
受取手形及び未収入金	25,830	リース債務	158
たな卸資産	115	未払法人税等	813
団体前払金	7,570	未払事業所税	45
短期貸付金	32,494	未払費用	2,336
繰延税金資産	407	団体前受金	11,608
その他の	2,147	受託販売金	16,866
貸倒引当金	△ 15	預り金	22,585
		社内預金	1,741
		その他	290
<b>固定資産</b>	18,949		
<b>有形固定資産</b>	3,329	<b>固定負債</b>	13,807
建物及び構築物	1,571	リース債務	295
土地	838	退職給付に係る負債	9,298
リース資産	424	旅行券引換引当金	2,656
その他	495	その他	1,557
<b>無形固定資産</b>	2,096	<b>負債合計</b>	77,260
リース資産	3		
のれん	57	<b>純資産の部</b>	
その他	2,035	科 目	金 額
<b>投資その他の資産</b>	13,523	<b>株主資本</b>	18,286
投資有価証券	6,013	資本金	4,000
長期貸付金	0	資本剰余金	3,001
差入保証金	3,544	利益剰余金	11,285
繰延税金資産	3,741	<b>その他の包括利益累計額</b>	602
その他	728	その他有価証券評価差額金	661
貸倒引当金	△ 505	繰延ヘッジ損益	△ 152
		為替換算調整勘定	170
		退職給付に係る調整累計額	△ 77
		<b>少数株主持分</b>	212
<b>資産合計</b>	96,362	<b>純資産合計</b>	19,101
		<b>負債・純資産合計</b>	96,362

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

自 平成27年 1月 1日

至 平成27年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		52,877
営業費用		51,502
営業利益		1,374
営業外収益		
受 取 利 息	138	
為 替 差 益	234	
持分法による投資利益	460	
そ の 他	154	988
営業外費用		
支 払 利 息	54	
そ の 他	20	75
経常利益		2,287
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	73	
移 転 補 償 金	33	
そ の 他	17	124
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	71	
固 定 資 産 売 却 損	18	
そ の 他	0	90
税金等調整前当期純利益		2,320
法人税、住民税及び事業税		1,081
法人税等調整額		185
少数株主損益調整前当期純利益		1,053
少数株主利益		21
当期純利益		1,031

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

自 平成27年 1月 1日

至 平成27年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	10,625	17,626
会計方針変更による累積的影響額	—	—	△371	△371
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	3,001	10,253	17,254
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,031	1,031
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,031	1,031
当期末残高	4,000	3,001	11,285	18,286

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	472	800	234	△476	1,031
会計方針変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	472	800	234	△476	1,031
当連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	189	△953	△63	398	△429
当連結会計年度中の変動額合計	189	△953	△63	398	△429
当期末残高	661	△152	170	△77	602

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	184	18,842
会計方針変更による累積的影響額	—	△371
会計方針の変更を反映した当期首残高	184	18,470
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,031
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	28	△400
当連結会計年度中の変動額合計	28	631
当期末残高	212	19,101

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社33社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 日旅サービス株式会社、エムハートツーリスト株式会社、株式会社日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日旅産業、NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数は4社で、株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク、株式会社ジャッツであります。

(2) 持分法を適用していない関連会社数は1社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②デリバティブ

時価法によっております。

##### ③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 21～50年

有形固定資産その他（器具及び備品） 5年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内に

おける見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,362百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首利益剰余金にて加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が577百万円増加し、利益剰余金が371百万円減少しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っておりま

す。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引
- ・ヘッジ対象  
海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内で均等償却しております。

【追加情報】

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、法人税率等が改正されることになりました。

この変更により、繰延税金資産の純額は354百万円減少し、法人税等調整額が386百万円増加（費用の増加）しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

科目	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
預金	544	質権
建物及び構築物	218	根抵当権
土地	159	
投資有価証券	404	質権
計	1,326	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額1,250百万円の担保権設定契約があります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額（百万円）
建物及び構築物	3,503
リース資産	388
その他	3,732
計	7,623

### 3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

## III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度の増加株式数(株)	当連結会計年度の減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	60,000,000	—	—	60,000,000

## IV 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として日本旅行グループ全体で統合管理するグループファイナンス制度により資金を調達しております。

受取手形及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗、事務所等の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクは個別ごとに信用情報を把握することにより軽減を図っております。

営業債務である受託販売金、支払手形及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,863	8,863	—
(2) 受取手形及び未収入金	25,830	25,830	—
(3) 短期貸付金	32,494	32,494	—
(4) 投資有価証券	1,480	1,480	—
(5) 差入保証金	3,544	2,848	△696
(6) 支払手形及び未払金	(7,006)	(7,006)	—
(7) 受託販売金	(16,866)	(16,866)	—
(8) デリバティブ取引(*2)	(227)	(227)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び未収入金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び未払金、(7) 受託販売金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 4,532 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	314 円 82 銭
2 一株当たり当期純利益	17 円 20 銭